

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益（百万円）	6,057	8,829	32,292
純営業収益（百万円）	5,080	7,740	29,054
経常利益（百万円）	815	144	2,373
四半期（当期）純利益（百万円）	528	206	1,422
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	794	1,111	5,479
純資産額（百万円）	68,082	71,023	72,459
総資産額（百万円）	528,101	530,120	535,663
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	168.04	69.04	467.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	12.9	13.4	13.5

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から6月30日まで）のわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務問題の深刻化やリスク回避に向けた円高の長期化などもあり、引き続き先行き不透明感が残る経済環境となりました。

当社子会社であるマネックス証券株式会社（以下、「マネックス証券」）などのグループ会社が平成24年6月に実施した「MONEXグローバル投資家サーベイ（個人投資家の意識調査）」においても、日本、米国、香港それぞれの地域の個人投資家が最も関心のあるトピックとして欧州債務問題が挙げられました。

当第1四半期連結累計期間の日本の株式市場は低調に推移し、前期末10,000円台を回復した日経平均株価は期初から一転下落基調に転じ6月上旬には8,000円台前半まで下げ続けましたが、その後の内需回復基調などにより6月末には9,000円台を回復いたしました。一方で東京、大阪、名古屋の三証券取引所の1営業日平均個人売買代金は3,831億円となり、前年同四半期比で15.0%減少しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社および連結子会社）は中長期的な成長戦略であるグローバル・ビジョン（ ）構想実現に向けた取り組みを推進しており、収益基盤の多角化と地域分散による収益機会の拡大を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前第1四半期連結累計期間と比べ連結対象に米国子会社が加わっております。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結純営業収益は7,740百万円（前年同四半期比52.4%増）、連結営業利益は110百万円（同84.9%減）、連結経常利益は144百万円（同82.3%減）となりました。また特別利益に金融商品取引責任準備金戻入290百万円を計上した結果、連結四半期純利益は206百万円（同60.9%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### （日本）

マネックス証券では、スマートフォン向けサービスの拡充を進めるなど、お客様の利便性向上に努めましたが、株式市場の個人売買代金が減少したため、受入手数料は2,326百万円（同12.8%減）にとどまりました。またFX取引の減少により、トレーディング損益は1,094百万円（同11.1%減）になりました。

一方、金融収支が顧客分別金信託の債券ポートフォリオ入れ替えもあり1,482百万円（同45.3%増）と増加したため、営業収益は5,849百万円（同1.2%減）、純営業収益は4,965百万円（同0.4%増）となりました。

販売費・一般管理費は、口座獲得を積極的に展開したことにより広告宣伝費が304百万円（同31.1%増）と増加したもののバックオフィス業務の外部委託廃止による費用削減などを行ったため、4,075百万円（同3.7%減）となりました。

以上の結果、セグメント利益（営業利益）は889百万円（同24.9%増）となりました。

#### （米国・欧州・豪州）

TradeStation Group, Inc.およびその子会社においては、平成24年5月より新しい広告宣伝をテレビ、インターネット、電子メールなどの媒体で展開するなど企業サイトへの誘導を図る営業施策を実施し、当第1四半期連結累計期間のDARTs（Daily Average Revenue Trades：1営業日あたり約定件数）は188,323件となりました。

また、TradeStation Forex, Inc.をIBFX, Inc.へ商号変更し、FXビジネスをIBFXブランドに統一しております。

その結果、セグメントの純営業収益は2,702百万円となる一方、のれん償却額160百万円を含め販売費・一般管理費が3,451百万円となったためセグメント損失（営業損失）は748百万円となりました。

#### （香港）

Monex Boom Securities (H.K.) Limitedにおいては、受入手数料が48百万円（同47.0%減）にとどまりました。

その結果、セグメントの純営業収益は83百万円（同39.4%減）、セグメント損失（営業損失）は31百万円（前年同四半期は19百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

#### グローバル・ビジョン

グローバルに拠点を有し、グローバルな商品・サービスを相互に供給することで、商品供給の競争力をつけると共にコスト抑制を可能とすること、グローバルに通用する技術開発力による内製化を行い商品・サービスの差別化およびコスト削減を可能とすることにより、グローバルな競争力を有するオンライン金融機関グループを創造し、当社のあらゆるステークホルダーに対して新しい価値を提供していくための、当社グループの中長期的な成長戦略。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、国内の株式市況のみに依存しない収益基盤を構築することを目指して、日本国内のほか、米国、中国（香港）、欧州（英国）、豪州に事業拠点を有し、事業ポートフォリオの地域分散およびグローバル化を図っております。それぞれの地域において、主たる事業である個人投資家のためのオンライン証券取引ビジネスを充実させるほか、FX取引事業のグローバル展開を推進し、今後更なる収益機会の拡大を図ることが重要であると考えております。米国子会社の技術開発力によりグループ内のシナジー効果を創出し、収益機会を拡大させ、また固定費を中心としたコスト削減・管理に努めることで、営業利益率を向上させることも課題であると認識しております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の資産については、信用取引資産などが増加したものの預託金などの減少により530,120百万円（前期末比5,542百万円減）となり、負債については、有価証券担保借入金などが増加したものの預り金などの減少により459,097百万円（同4,106百万円減）となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金の減少500百万円、円高による為替換算調整勘定の減少831百万円などにより71,023百万円（同1,436百万円減）となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,996,805	2,996,805	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	2,996,805	2,996,805	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	2,996,805	-	10,393	-	43,266

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,617	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,989,188	2,989,188	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,996,805	-	-
総株主の議決権	-	2,989,188	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マネックス証券株式会社 (注)	東京都千代田区丸の内 一丁目11番1号	7,617	-	7,617	0.25
計	-	7,617	-	7,617	0.25

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社グループの主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	40,381	38,299
預託金	247,745	232,003
金銭の信託	44,153	41,201
トレーディング商品	12,657	20,043
商品有価証券等	1,645	2,217
デリバティブ取引	11,012	17,826
有価証券	9,765	10,961
営業投資有価証券	521	502
約定見返勘定	32	-
信用取引資産	90,794	100,477
信用取引貸付金	85,566	99,730
信用取引借証券担保金	5,228	747
有価証券担保貸付金	15,339	17,800
借入有価証券担保金	15,339	17,800
募集等払込金	786	363
短期差入保証金	12,423	9,577
未収収益	2,889	2,958
短期貸付金	6,697	4,944
繰延税金資産	1,015	820
その他の流動資産	2,605	3,884
貸倒引当金	94	11
流動資産計	487,716	483,828
固定資産		
有形固定資産	1,317	1,276
無形固定資産	35,614	34,721
のれん	2 18,319	2 17,648
技術関連資産	8,964	8,531
顧客関連資産	3,503	3,345
その他	4,826	5,195
投資その他の資産	11,015	10,293
投資有価証券	10,235	9,462
長期差入保証金	289	356
繰延税金資産	412	369
長期立替金	436	422
その他	78	106
貸倒引当金	436	423
固定資産計	47,946	46,292
資産合計	535,663	530,120



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	5,284	7,110
デリバティブ取引	5,284	7,110
約定見返勘定	-	607
信用取引負債	27,825	12,600
信用取引借入金	2,756	1,315
信用取引貸証券受入金	25,068	11,284
有価証券担保借入金	24,776	42,336
有価証券貸借取引受入金	24,776	42,336
預り金	185,796	174,379
受入保証金	125,582	127,384
短期借入金	63,000	65,500
1年内償還予定の社債	280	266
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
未払法人税等	391	149
未払消費税等	59	18
賞与引当金	267	266
役員賞与引当金	11	7
ポイント引当金	146	152
その他の流動負債	2,078	2,729
流動負債計	438,001	436,008
固定負債		
長期借入金	16,500	15,250
長期預り金	1,027	1,019
繰延税金負債	6,544	5,979
固定負債計	24,071	22,248
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,130	839
特別法上の準備金計	1,130	839
負債合計	463,203	459,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,393	10,393
資本剰余金	40,592	40,592
利益剰余金	17,359	17,266
株主資本合計	68,345	68,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,620	3,119
為替換算調整勘定	235	595
その他の包括利益累計額合計	3,856	2,524
少数株主持分	257	246
純資産合計	72,459	71,023
負債・純資産合計	535,663	530,120

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,759	4,198
委託手数料	2,120	3,128
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	126	86
その他の受入手数料	511	981
トレーディング損益	1,231	1,650
営業投資有価証券関連損益	21	5
金融収益	2,015	2,842
その他の営業収益	71	143
<b>営業収益計</b>	<b>6,057</b>	<b>8,829</b>
金融費用	977	1,089
<b>純営業収益</b>	<b>5,080</b>	<b>7,740</b>
販売費・一般管理費	4,350	7,630
<b>営業利益</b>	<b>730</b>	<b>110</b>
営業外収益	127	101
受取配当金	52	42
投資事業組合運用益	-	14
為替差益	43	-
その他	31	44
<b>営業外費用</b>	<b>42</b>	<b>66</b>
為替差損	-	25
創立費	-	16
持分法による投資損失	1	10
訴訟和解金	34	-
その他	6	14
<b>経常利益</b>	<b>815</b>	<b>144</b>
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	126	290
関係会社株式売却益	221	-
<b>特別利益計</b>	<b>348</b>	<b>290</b>
特別損失		
投資有価証券評価損	141	3
事務委託契約解約損	180	-
特別退職金	47	-
<b>特別損失計</b>	<b>369</b>	<b>3</b>
<b>匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益</b>	<b>795</b>	<b>431</b>
匿名組合損益分配額	24	8
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>819</b>	<b>440</b>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	137	131
法人税等調整額	140	88
法人税等合計	278	220
少数株主損益調整前四半期純利益	541	220
少数株主利益	12	13
四半期純利益	528	206

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	541	220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	500
為替換算調整勘定	7	832
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	252	1,332
四半期包括利益	794	1,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781	1,125
少数株主に係る四半期包括利益	12	13

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社および主な国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、米国子会社の取得を契機にグローバルな事業展開を図るにあたり有形固定資産の使用実態を勘案した結果、今後は耐用年数にわたり安定的な利用と維持管理、収益貢献効果が見込まれることからより合理的な費用配分の方法であると判断したことによります。

これにより、従来の減価償却方法と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 差し入れを受けた有価証券のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの時価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
消費貸借契約により借り入れた有価証券	99,289百万円	154,940百万円

- 2 のれんおよび負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
のれん	18,475百万円	17,794百万円
負ののれん	155	146
差引額	18,319	17,648

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
支払手数料・取引所協会費	402百万円	1,144百万円
通信運送費・情報料	567	878
広告宣伝費	232	578
役員報酬	107	99
従業員給料	605	1,393
賞与引当金繰入額	26	71
役員賞与引当金繰入額	11	3
器具備品費	252	214
事務委託費	1,166	1,123
減価償却費	288	691
貸倒引当金繰入額	10	-
のれん償却額	170	326

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	288百万円	691百万円
のれん償却額	170	326

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	639	200.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議しました。この結果、平成23年5月26日から平成23年6月16日までの間に、自己株式が3,098百万円増加し、前第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,098百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	299	100.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米国・欧州 ・豪州	香港		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	4,941	-	138	-	5,080
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	1	-	-	1	-
計	4,943	-	138	1	5,080
セグメント利益(営業利益)	712	-	19	1	730

(注)セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米国・欧州 ・豪州	香港		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	4,930	2,731	78	-	7,740
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	34	28	4	11	-
計	4,965	2,702	83	11	7,740
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	889	748	31	-	110

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間は単一セグメントとして報告しておりましたが、平成23年6月にTradeStation Group, Inc.株式を取得したことにより海外における事業の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分により記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および主な国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これにより、従来の減価償却方法と比べ、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が18百万円増加しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	168円4銭	69円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	528	206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	528	206
普通株式の期中平均株式数(株)	3,146,805	2,996,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

事業分離(子会社株式の売却)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

分離先企業の名称

アストマックス株式会社

分離した事業の内容

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社(以下、「MAI」、投資運用業)およびその子会社

事業分離を行った主な理由

投資運用業界における競争が激化している状況において、MAIのサービスを長期継続的に提供するためには、アストマックス株式会社の資産運用事業と統合し規模拡大を実現することが最善の選択であると判断したため、当社が保有するMAIの全株式をアストマックス株式会社へ譲渡するとともに、同日に同社の発行済株式総数の15%を取得し、同社を持分法適用関連会社としました。

事業分離日

平成24年8月1日

法的形式を含む取引の概要

以下の取引により、当社はMAIの株式を譲渡し、アストマックス株式会社の株式を取得しました。

- (1) アストマックス株式会社に対する現金を対価とする当社が保有するMAIの全株式譲渡
- (2) アストマックス株式会社からの第三者割当による新株式発行および自己株式の処分の引受による、現金を対価とする株式取得(発行済株式総数の10%)
- (3) 既存株主からの現金を対価とする株式取得および市場買付による現金を対価とする株式取得(発行済株式総数の5%)

2. 実施する予定の会計処理の概要

アストマックス株式会社を持分法適用関連会社とするにあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)第45項に規定する被結合企業の株主に係る会計処理を適用する見込みです。なお、MAI株式の譲渡およびアストマックス株式会社株式の取得に係る損益の金額ならびに移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額は、現時点では未確定であります。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

セグメント情報において「日本」に含まれております。

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益	78百万円
営業利益	20百万円

#### 取得による企業結合

当社は、平成24年7月17日にソニー銀行株式会社の100%子会社であるソニーバンク証券株式会社の全株式を平成24年8月1日に取得することを決定し、ソニー銀行株式会社との間で株式売買契約を締結しました。その結果、平成24年8月1日にソニーバンク証券株式会社を完全子会社としました。

また、当社は平成24年7月17日に、ソニー銀行株式会社と当社子会社であるマネックス証券株式会社との事業提携強化について、基本合意に関する覚書を締結しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 ソニーバンク証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

ソニーバンク証券株式会社を、当社の子会社であるマネックス証券株式会社に統合することで、今後の顧客基盤拡充およびソニー銀行株式会社のオンライン銀行機能とマネックス証券株式会社との連携を企図しております。

##### (3) 企業結合日 平成24年8月1日

##### (4) 企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 名称の変更はありません。

##### (5) 取得した議決権の比率 100%

##### (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がソニーバンク証券株式会社の発行済株式総数の100%を取得したためであります。

#### 2. 被取得企業の取得原価およびその内訳

現時点では未確定であります。

#### 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では未確定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

マネックスグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び主な国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月1日に、連結子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社株式について、その保有する全ての株式をアストマックス株式会社に売却すると共に、同日にアストマックス株式会社の発行済株式総数の15%を取得し、同社を持分法適用関連会社としている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月17日に、ソニー銀行株式会社との間でソニーバンク証券株式会社株式の売買契約を締結し、平成24年8月1日をもって、ソニーバンク証券株式会社を完全子会社としている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。